

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京大学	学長名	小宮山 宏	拠点番号	I07	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	ものづくり経営研究センター Manufacturing Management Research Center					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経営学> (企業経営) (経営管理) (事業組織) (マーケティング) (経営史)					
3. 専攻等名	大学院経済学研究科経営専攻(企業・市場専攻、平成19年4月1日)/大学院経済学研究科現代経済専攻/大学院経済学研究科経済史専攻/大学院経済学研究科経済理論専攻/大学院経済学研究科金融システム専攻(企業・市場専攻より独立、平成17年4月1日)					
4. 事業推進担当者	計 12 名					
ふりがな<ローマ字> 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) FUJIMOTO Takahiro 藤本隆宏	大学院経済学研究科(経営専攻)・教授	経営管理論 Doctor of Business Administration	拠点リーダー、一般体系化研究リーダー。アーキテクチャ研究、ブランド力・販売力研究、産業競争力国際比較研究担当			
TAKAHASHI Nobuo 高橋伸夫	大学院経済学研究科(経営専攻)・教授	経営組織論 学術博士	教育プログラム・リーダー。一般体系化研究、産業競争力国際比較研究担当			
SHINTAKU Junjiro 新宅純二郎	大学院経済学研究科(経営専攻)・准教授	経営戦略論 経済学博士	アーキテクチャ研究リーダー。産業競争力国際比較研究担当			
AMANO Tomofumi 天野倫文	大学院経済学研究科(経営専攻)・准教授	国際経営 商学博士	アーキテクチャ研究担当、産業競争力国際比較研究担当、一般体系化研究担当(平成19年4月1日追加)			
KATAHIRA Hotaka 片平 秀貴	大学院経済学研究科(企業・市場専攻)・教授	マーケティング 経済学修士	ブランド力・販売力研究リーダー (平成16年3月31日退職のため、辞退)			
NISHIMURA Kiyohiko 西村 清彦	大学院経済学研究科(経済理論専攻)・教授	理論経済学 Ph.D.	産業競争力国際比較研究リーダー。アーキテクチャ研究、ブランド力・販売力研究担当(平成17年4月8日、日本銀行政策委員会審議委員に就任のため、辞退)			
KASUYA Makoto 粕谷誠	大学院経済学研究科(経営専攻)・教授	日本経営史 経済学博士	一般体系化研究担当			
ABE Makoto 阿部誠	大学院経済学研究科(経営専攻)・教授	マーケティング Ph.D.	ブランド力・販売力研究担当			
OBINATA Takashi 大日方隆	大学院経済学研究科(金融システム専攻)・准教授	財務会計論 経済学博士	産業競争力国際比較研究リーダー			
YANAGAWA Noriyuki 柳川範之	大学院経済学研究科(金融システム専攻)・准教授	契約理論 経済学博士	アーキテクチャ研究担当			
FUJIWARA(OKUNO) Masahiro 藤原(奥野)正寛	大学院経済学研究科(現代経済専攻)・教授	ミクロ経済学 Ph.D.	アーキテクチャ研究担当			
TAKEDA Haruhito 武田晴人	大学院経済学研究科(経済史専攻)・教授	日本経済史 経済学博士	一般体系化研究担当			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	46,000	105,000	131,000	139,920 (13,992)	143,000 (14,300)	564,920 (28,292)

6．拠点形成の目的

本拠点は、「統合型ものづくりシステム」(以下「統合型システム」と略称)の理論的・実証的研究を行う「ものづくり経営研究センター」(以下、本センター)を設立することを目的とする。「統合型システム」は、20世紀後半以来、わが国が世界に向けて発信できた貴重な知的資産の一つであるにもかかわらず、その理論的・実証的研究と対外発信を組織的に行う国際的センターが、肝心の日本に存在してこなかった。本センターは、「統合型システム」を体系的かつ一般的な枠組によって記述・分析し、またそれが生み出す競争力を比較測定することを主たる使命とする。本プログラム終了後も継続的に活動し、21世紀の日本から世界へ知的発信を行いうる世界最高水準の研究拠点の形成を目指す。

本センターが成立すれば、日本で唯一の「統合型システム」研究の世界的研究拠点として認知されることになると期待される。海外における既存の世界的拠点である米国MITの国際自動車プログラム(IMVP)、ハーバード大の自動車製品開発調査、EU諸大学を中心とするGERPISAプロジェクトなどには、拠点リーダーである藤本が継続的に参加してきたが、これらは近年、資金難などのため停滞傾向にある。一方、「統合型システム」の最先端が日本企業にあることは、現在も世界の専門家に認知されている。その日本に「統合型システム」に関する長期継続的な研究拠点が形成されるならば、地の利や実績からみても、世界をリードすることは十分に可能である。

日本の諸産業や官界などでは、トヨタ方式に代表される「統合型システム」を競争力回復の鍵と見る論議が高まりつつある。欧米の産業界でも、ITバブル崩壊後「基本への回帰」の一環として日本の統合型ものづくりシステムが再評価されつつある。したがって、本センターを、わが国製造業の競争力がまだ維持されているこのタイミングで、いわばシステム発祥の地である日本を代表する研究重視型大学に設置することは、対外的にも重要な意味を持つ。またそれにより、本センターと産業界、海外研究機関の累積的相互学習も期待できる。

7．研究実施計画

主要な研究テーマ・内容は、以下のとおりである。

- (1)一般体系化研究：産学共同体制を組織し、従来不備であった「統合型システム」の構造と機能に関する知識体系の一般化を行う。
- (2)アーキテクチャ研究：設計思想(アーキテクチャ)の視点からの産業論や戦略論を確立する。
- (3)ブランド力・販売力研究：ものづくり現場の競争力の強さを利益に反映させる経路である、ブランド・マネジメントおよび販売力に関して国際的な視野から比較研究を行う。
- (4)産業競争力の国際比較研究：海外の有力研究機関と連携する恒久的な組織を編成し、一次データ、経済統計および会計データを用いた、産業・企業・事業レベルの競争力測定のツール開発と実証分析を行う。

8．教育実施計画

問題発見能力を鍛えた21世紀型の研究人材「フィールド・ベース・プロフェッショナル」を育成するために、(1)丸ビルに設置したサテライト・オフィスを拠点として国際・産学連携の共同研究を推進する。(2)NPO法人(GBRC)がサテライト・オフィスを運営するという大学初の運営方式の実績と運営ノウハウを生かし、GBRCも活用した自由度の高い運営を行い、社会科学系では唯一ともいえる実績のある研究成果の技術移転も推進する。(3)「経営特修コース」により優秀な人材を確保して、高度専門教育の前倒しとフィールド・リサーチ方法論の共有化を図る。(4)インターンシップ・プログラムによりベンチャー/NPO支援のできる研究人材を育成する。

こうした独創的な国際・産学連携リエゾンの仕組みとノウハウを生かした今回の計画は、ハーバード大学等のオフィスと隣接している丸の内オフィスの機能拡充をベースにしたきわめて実現可能性の高いもので、かつ21世紀COEプログラム終了後も、世界的な研究教育拠点としての継続的な活動が十分に期待できる。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本センターは、「統合型システム」の理論的・実証的研究を行い、その成果を世界に向けて発信する、世界最高水準の研究拠点たることを使命としてきたが、その目的は十分に達成したと考えている。目的達成のための基軸としたのが産学連携と国際連携である。まず、産学連携の基盤として、日本企業17社とものづくり経営研究コンソーシアムを結成した。これは産業横断的なものづくり知識共有のネットワークとして全く新しい試みである。既に企業横断的かつ産業横断的な統合型ものづくりシステム的一般体系化・比較分析がほぼ終了し、この知識ベースをもとにした研究叢書「東京大学ものづくり経営研究シリーズ」(有斐閣刊)の刊行が19年に始まっている。第二の基軸である国際連携・海外発信では、自動車産業国際比較研究プロジェクトIMVP (International Motor Vehicle Program)を通じて、海外の研究機関との交流が進んだ結果、自動車産業の国際共同研究は日本主導で行うという方向性が明確になった。

また19年3月には、本センターの一般体系化研究の成果を網羅的にまとめた『ものづくり経営学～製造業を超える生産思想』(光文社)を刊行した。狭い「ものづくり」観を乗り越え、業種や企業を超えた、ものづくり知識移転の可能性を論じた本書の主張は、固有技術・先端技術偏重の傾向のあった政府の産業技術政策・イノベーション政策に対しても、内閣府や経済産業省での議論などを通じて影響力を持った。

アーキテクチャ研究の成果として、藤本隆宏・新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』(東洋経済新報社, 2005年)を上梓した。アーキテクチャ論を産業分析や競争力分析に応用する研究としては、世界で初めてのものである。この研究成果を高く評価した中国清華大学と共同研究が始まった。

さらに国際標準化をアーキテクチャ論の枠組みで分析した Junjiro Shintaku, Koichi Ogawa, Tetsuo Yoshimoto “Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models”は、IEC (国

際電気標準会議)が設立100周年を記念した「国際標準の経済、ビジネス及び社会に対するインパクト」をテーマとした国際論文コンテストで2位を受賞するなど、本センターの研究成果は世界レベルでも高い評価を得ている。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本センターが、その研究活動を通じて育成を目指した次世代研究人材は、チームでの現場一次資料収集と、個人での理論構築・実践提案を行う能力を持った、チーム指向の人材であり、日本人、外国人を問わずこうした人材を育成してきたと自負している。

本センターでは「ものづくり経営研究コンソーシアム」を立ち上げることで、博士課程等若手研究者の実証研究の環境を制度的に整備した。これは社会科学系では初の試みであり、守秘義務や知的財産権に関して契約書の形で統一的に整理した。これにより、特任助教、RA、そして大学院生等の若手研究者が企業の奥深くに入り込んで研究することが容易になった。

実績として強調しておきたいのは、産学連携によるフィールドの確保等、本センターのソフト面でのインフラを利用させることで、特任研究員として受け入れた博士候補者に博士論文を作成させることに成功したことである。日本の社会科学系大学院では、博士号取得までに時間がかかり、博士号なしに大学教員になる研究者も多いのが実情だが、本センターでは、就職してしまった博士候補者を、平成14～17年度採用で特任研究員として7名雇用し(うち東大卒は1名のみ)、このうち5名が博士号を取得し(うち韓国人2名、米国人1名)、さらに1名が博論を提出し現在審査中である。これは社会科学系としては異例ともいえる高水準である。

こうした研究環境の整備が奏功し、研究成果はいち早くディスカッション・ペーパー(DP)として論文の形になった。また、このCOEプログラムに関係している若手研究者の露出度を高めるといふ狙いもあって、事業推進担当者が著者・編者になっている藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』(有斐閣, 2005年)、高橋伸夫(編)『170のkeywordによるものづくり経営講義』(日経BP社, 2005年)では、トレーニング

を兼ね、分担執筆者として参加させている。

その結果、特にコンソーシアムの共同研究において中心となって研究に取り組んできた本センターの若手研究者の評価は高く、他大学で専任講師としての採用が決まった。2人の特任助手が東洋大学、同志社大学に専任講師として採用され、4人のRAは東邦学園大学、東京理科大学、駒澤大学、明治学院大学の専任講師として採用され、COE枠の学振の特別研究員1名も東洋大学の専任講師に採用されている。

若手研究者の学会発表を活性化させる狙いで、16年度には、経営学分野で中心的な学会である組織学会の研究発表大会の開催校を、本センターが中心になり、経済学研究科が単独で引き受けた。博士課程等若手研究者に半ば強制的に研究発表の機会を与え、発表を促したわけで、事前の特別な研究指導から学会発表のリハーサルに至るまで、若手研究者のサポートのために、本センターの事業推進担当者は、かなりの労力をこの計画に投入している。その結果、本センターに関係する12名の大学院生・RAと4名の特任助手・特任研究員が研究発表を行うことになり（発表者総数の約15%に相当）、学会自体も活気づき、通常の大会の2倍以上、600人を超える参加者で盛り上がった。

これで若手研究者の研究に勢いがつき、翌17年度には、横浜国立大学で開催された組織学会研究発表大会でも、本センターに関係する9名の大学院生・RAと5名の特任教員・特任研究員が研究発表を行ったが、これは発表者総数の約18%に相当していた。18年度の研究発表大会でも、本センターに関係する6名の大学院生・RAと4名の特任教員・特任研究員が研究発表を行った。さらに、社会科学系では珍しいことだが、本センターに関係する4名の大学院生・RAが海外で開催された国際学会で報告をしている。また研究成果が学会誌に掲載され、2人のRA・特任研究員が18年国際ビジネス研究学会優秀論文賞および18年度日本経営学会賞を受賞した。

このように本センターは、若手研究者の育成と支援において、期待以上の成果を挙げている。

3)研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

本センターでは、ものづくりの定義を「もの」

ではなく「設計」へと転換することにより、その応用範囲を飛躍的に広め、製造業の生産現場だけではなく、開発、販売、購買、さらにサービス業の現場も、同じ枠組で比較分析が可能になった。

また、製品を人工物とみなし、その設計思想を分析するアーキテクチャ論は、90年代以降、アメリカの工学系、経営学系の研究で、盛んに論じられるようになったが、多くは戦略論・管理論・組織論に属する研究であった。これを産業分析や競争力分析に応用する点においては、日本は世界的にも先端近くにあると考えられる。本センターの研究グループは、これまで、米国企業はモジュラー型、日本企業はインテグラル型アーキテクチャで設計由来の比較優位を示す傾向があることを、進化論的な組織能力論、工学系の設計論、その貿易論への応用などを通じ、理論的、実証的に示してきた。

さらに、その分析視野をアジアと世界の製造業分析にまで広げ、中国産業論への応用を試みた。通俗的には、中国のコピー商品は何かと問題にされるが、本書ではこれを「擬似オープン・アーキテクチャ」という形で定式化し、その歴史的起源と将来展望を試みた。これにより、産業の違いを超えた競争力分析が可能となり、アジア産業研究の可能性が広がった。

4)事業推進担当者相互の有機的連携

事業推進担当者相互の有機的連携は、多くの場合、現地実態調査への同行（たとえば中国、インド、タイ、ベトナム、欧州での海外産業実態調査、および国内での工場調査）、定期研究会の共同実施（たとえばアーキテクチャ研究会、コンピュータ産業研究会など）、コンファレンス・フォーラムなどの実施（たとえばIMVPアジアパシフィックフォーラム、東京大学インド・フォーラム、日経ビジネスクリエーション塾「ものづくり経営とひとづくり」、同「ITとものづくり」など）、執筆・出版（例えば有斐閣・ものづくり経営研究シリーズ、『経営学研究法』、『ものづくり経営学』、『中国製造業のアーキテクチャ分析』、各種の共著DP）などの形をとっている。とりわけ、現場実態調査の共有が、事業推進担当者相互の有機的連携の核である、と本センターでは考えている。

5)国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本センターのひとつの目標は、実証研究者の研究教育拠点として世界トップクラスの地位を得ることであった。そうした「比較優位のある研究領域」のひとつは、日本人研究者のこれまでの研究実績からいっても、チームによる実証調査をベースとした「ものづくり経営研究」である。その根拠は、第一に、日本には優秀なものづくり拠点多いということ、つまり研究対象へのアクセスの優位である。第二に、日本の教育機関は、欧米に比べ、個人ベースでの競争よりはチームワークを重視する傾向があり、チームで実証研究を行う伝統がある。こうした歴史的経緯を踏まえて、我々は、世界に向けて知的貢献のできる分野のひとつとして、ものづくり研究に焦点を当て、この分野での産学連携、国際連携に対し、一定の貢献をしたと自負する。

6)国内外に向けた情報発信

事業実施期間の半ば頃から、アジア重視を認識するようになり、18年7月には21世紀COEプログラム合同中間報告として、政策研究大学院大学と共催でシンポジウム「途上国の産業発展と日本のかかわり」を開催、成果を和文・英文の報告書にまとめた。また11月には「東京大学インド・フォーラム」を東京大学で開催した。さらに、IMVPアジアパシフィックフォーラム、GERPISA、オックスフォード大学等に加え、アジア各国におけるシンポジウムの招待講演や特別講義を積極的に行ってきた。たとえば藤本隆宏は、中国・清華大学/吉林大学、ベトナム・工業省/ハノイ工科大学、韓国・ソウル大学/韓国経営学会/企業連携センター、台湾・中華経済研究院、マレーシア/マラヤ大学、パキスタン/政府。新宅純二郎は、中国・北京大学/中山大学、韓国・ソウル大学/日韓国交40周年記念国際学術会議/ソウル大学日本研究所/対外経済政策研究院(KIEP)/産業研究院(KIET)、台湾・東海大学。天野倫文もインドネシア・JBIC/インドネシア経済社会研究所、中国・国際中日中小企業博覧会、台湾・台日経貿基金会/台湾交流協会/中華経済研究院、オーストラリア・GDN(Global Development Network)などで、英語等による研究発表を行った。

また、事業推進担当者の著書の英語、中国語、

韓国語などへの翻訳も19冊近くにした。

7)拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

学内スペースに余裕がなかったため、本補助金でキャンパス付近にオフィス・スペースを確保でき、それが内外の研究者、産業人とのコミュニケーションの場となったことは本センターの研究推進にとって、非常に大きな効果があった。また、フィールドをもっている産業界出身者と他大学の若手研究者約30名を特任研究員として雇用することで、大学院生の教育に多大な効果をもたらした。さらに、フィールド調査を重視する本センターにおいては、出張旅費を効率的に活用することで、実証研究の成果を上げることができた。その他シンポジウムの開催等、本センターの研究成果発信に有効活用できたと考えている。

今後の展望

本センターは、21世紀COE発足時は時限付きの研究プロジェクトであったが、経済学研究科に新たに設置された経営教育研究センターの中に正式に位置づけられ、組織的な基盤を固めた。また、産学連携の基盤であったものづくり経営研究コンソーシアムは20年度以降も15社と継続することが決まっている。17年度より経済産業省の委託事業として始まった「ものづくりインストラクター養成スクール」も、19年度以降は本学の事業として、現場改善指導者の養成を継続している。

今後は、アジアとの産学両面での連携の強化を目指している。

その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

本センター成立後、ものづくりを狭くとらえず、製造業もサービス業も含め、固有技術も産業分類も超えて比較分析を可能にする、広義の「ものづくり」概念は、日本の競争優位の源泉として、広く認識されるようになったと考える。また、「ものづくり」という概念は、韓国や中国でも、日本発のキーコンセプトとして、産官学で認知されるようになってきた。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京大学	拠点番号	107
拠点のプログラム名称	ものづくり経営研究センター		
1. 研究活動実績 この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】 ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等（著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの） ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの 著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 藤本隆宏・東京大学ものづくり経営研究センター『ものづくり経営学』光文社, 2007. Fujimoto, T., "Architecture-Based Comparative Advantage - A Design Information View of Manufacturing -" <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i>, Vol.4, No.1, 55-112, 2007. Fujimoto, T. and Ge, D., "The architectural attributes of auto parts and transaction patterns on design drawings," <i>International Journal of Automotive Technology and Management</i> 6.4, 370-386, 2007. 藤本隆宏「設計立地の比較優位」『一橋ビジネスレビュー』55巻1号, 22 - 37, 2007. 藤本隆宏『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社, 2004. 高橋伸夫・中野剛治(編著)『ライセンス戦略』有斐閣, 2007. 高橋伸夫「ライセンス・ビジネスと技術者の報酬」『オペレーションズ・リサーチ』51(8), 15-20, 2006. 高橋伸夫「知的財産とインセンティブ」『日本知財学会誌』2(1), 43-54, 2005. 高橋伸夫『育てる経営の戦略』講談社, 2005. 桑嶋健一・高橋伸夫・玉田正樹「研究パフォーマンスとコミュニケーション」『研究技術計画』19(3・4), 214-225, 2004. 新宅純二郎「製品アーキテクチャにもとづく日韓企業の協業モデル」現代日本学会編『日韓国交正常化40周年国際学術会議叢書 21世紀日韓関係と北東アジアのビジョン』, pp.249-279, Hanul Academy(韓国語版と同時出版), 2007. Junjiro Shintaku, Koichi Ogawa, Tetsuo Yoshimoto (2006) "Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models." <i>International Standardization as a Strategic Tool: Commended Papers from the IEC Century Challenge 2006</i>. 新宅純二郎・小川紘一・善本哲夫「光ディスク産業の競争と国際的協業モデル」, 榊原清則・香山晋編著『イノベーションと競争優位』4章, NTT出版, 2006. 新宅純二郎・善本哲夫「光ディスクの標準化による国際競争と国際協調戦略」経済産業省標準化経済性研究会(編)『国際競争とグローバル・スタンダード』, 第2章, 日本規格協会, 2006. 藤本隆宏・新宅純二郎『中国製造業のアーキテクチャ分析』(共編著)東洋経済新報社, 2005. 天野倫文・大木博巳編著『中国企業の国際化戦略 - 「走出去」政策と主要7社の新興市場開拓 - 』日本貿易振興協会, 2007. 藤本隆宏・天野倫文・新宅純二郎「アーキテクチャにもとづく比較優位と国際分業: ものづくりの観点からの多国籍企業論の再検討」『組織科学』第40巻第4号, 2007. 天野倫文「台日サプライヤーの中国進出とアライアンス: 国際化戦略における能力補完仮説」『経済学論集』第73巻第1号, 2007. 渡邊渉・天野倫文「グローバル競争優位の構築と移転: 日本電産のM&A戦略」宮島英昭『日本のM&A』第7章, 東洋経済新報社, 2007. 天野倫文「ベトナムの躍動と台湾企業の企業家精神」『赤門マネジメントレビュー』第7巻3号, 2008. 天野倫文「インドネシアバイク市場とものづくり」『赤門マネジメントレビュー』第6巻9号, 2007. 橘川武郎・粕谷誠編『日本不動産業史—産業形成からポストバブル期まで—』名古屋大学出版会, iii + 402, 2007. 粕谷誠「決済ネットワークと金融市場—手形・小切手取引からみた江戸期から大正期への進化—」大東英祐ほか著『ビジネス・システムの進化—創造・発展・企業者活動—』有斐閣, 119-153, 2007. 南條隆・粕谷誠(2006)「銀行のポートフォリオ選択の効率性に関する一考察—戦前期日本における普通銀行の資産運用を事例として—」『金融研究』25(1), 105-144, 2006. 粕谷誠「戦間期における地方銀行の有価証券投資」『金融研究』25(1), 59-104, 2006. 藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純次郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド/経営学研究法』有斐閣, 2005. 阿部誠「テレビ広告がブランド構築に与える影響(下)—商品やカテゴリーの関心・知識はどう作用するか?」『日経広告研究所報』研究論文221号, pp.38-45, 2005. 阿部誠「テレビ広告がブランド構築に与える影響(上)—商品やカテゴリーの関心・知識はどう作用するか?」『日経広告研究所報』研究論文220号, pp.13-19, 2005.			

- Abe, Makoto, "A Prediction Model for Web Page Transition," International Journal of Electronic Business, 3(4), pp.378-391, 2005.
- Abe, Makoto, Yasemin Boztug and Lutz Hildebrandt " Investigating the Competitive Assumption of Multinomial Logit Models of Brand Choice by Nonparametric Modeling," Computational Statistics, 19(4), pp.635-657, 2004.
- 奥野正寛・瀧澤弘和・渡邊泰典「人工物の複雑化と製品アーキテクチャ」『経済学論集』東京大学経済学会第73巻3号,103 - 129, 2007.
- 奥野正寛・グレーヴァ香子・鈴木伸枝「社会規範と自発的協力」『経済研究』第58巻2号, 110-121, 2007.
- 奥野正寛・河野敏鑑、林文夫編「システム転換と利害調整に基づく先送り」『経済制度設計』（『経済制度の実証分析と設計』第3巻、勁草書房）, 253-287, 2007.
- 武田晴人(編著)『日本経済の戦後復興 未完の構造転換』有斐閣, 2007.
- 武田晴人,大東英祐,鈴木良隆,粕谷誠『ビジネスシステムの進化』有斐閣, 2007.
- 武田晴人『仕事と日本人』筑摩書房, 2008.
- 大日方隆, 第2部第7章「連結制度改革の意義」, 107-137, 第3部第9章「損益計算書区分表示の意義」, 164-194, 第4部第15章「特別法上の準備金の情報内容」, 298-325, 第5部第18章, 「長期請負工事収益の会計選択」, 371-396, 須田一幸編著『会計制度の設計』白桃書房, 2008.

国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

(1)2004年3月15日, 東京大学ものづくり研究センター, Firm-Level Total Factor Productivity –Japan and France, 参加人数:12 名(うち3名), 主な招待講演者:Jean-Luc Gaffard(Professor, University of Nice), Michele Quere (Senior Fellow, IDEFI), 中島隆信(慶應義塾大学経済学部教授)

(2) 2004 年 6 月 20 日, 東京大学, 組織学会, 「韓国企業の競争戦略と組織能力:自動車電子・電子産業 4 社の比較分析」, 参加人数:50 名(うち 10 名), 主な招待講演者:李享五(淑明女子大学副教授), 高基永(韓国自動車産業研究所責任研究員), 趙性載(韓国労働研究員研究委員)

(3) 2004年10月18日, 東京大学, Development of capital markets: A Comparative research of Europe and Japan, 参加人数:35名(うち8名), 主な招待講演者:Catherine Schenk (University of Glasgow), Stefano Battilossi (Universidad Carlos III de Madrid)

(4)2004 年 12 月 1-2 日,統計数理研究所(東京), International Conference on “Recent Development of Statistical Modeling in Marketing -Latent Variable and Latent Structure Approach-”, 参加人数:約 60 名(うち約 20 名), 主な招待講演者:Greg M. Allenby (The Ohio State University), Pradeep Chintagunta (University of Chicago), Terry Elrod (University of Alberta), Peter E. Rossi (University of Chicago), Michel Wedel (University of Michigan)

(5)2005 年 9 月 23 日, 東京大学ものづくり経営研究センター, Determinants of Potential Growth: Firm-level Analysis of Productivity Growth (France-Japan International Workshop), 参加人数:12 名(うち 5 名), 主な招待講演者:Flora Bellone (the University of Nice-Sophia-Antipolis), Patrick Musso(GREDEG-CNRS), 西村清彦(日本銀行政策委員会審議委員)

(6)2005 年 10 月 13 日, 法政大学, IMVP-MMRC Asia Pacific Forum 2005, 参加人数:200 名(うち 20 名), 主な招待講演者:John Moavenzadeh (MIT), John Paul MacDuffie (MIT), Ki-Chan Kim (The Catholic University of Korea), Cristophe Midler (Ecole Polytechnique)

(7)2006 年 11 月 14 日, 東京大学, 東京大学インド・フォーラム, 参加人数:147 名(うち 18 名), 主な招待講演者:N. R. Murthy (Infosys Technology Ltd.), S. K. Munjal (Hero Corporate Service Limited.), セルソ行徳(日産自動車株式会社)

(8)2007 年 10 月 26 日, 法政大学, アジア - パシフィック自動車フォーラム東京 2007, 参加人数:177 名(うち 23 名), 主な招待講演者:Ki-Chan Kim(The Catholic University of Korea), 大聖泰弘(早稲田大学), 岩城富士大(ひろしま産業振興機構)

(9)2008 年 2 月 12 日, 東京大学ものづくり経営研究センター, 日韓携帯産業・半導体産業シンポジウム, 参加人数:35 名(うち 15 名), 主な招待講演者:Moon Gyewan (Kyungpook National University), Ham Sungho (Kyungpook National University), 安本雅典(横浜国立大学)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

このCOEプログラムでは、「ものづくり経営研究コンソーシアム」を立ち上げることで、博士課程等若手研究者の研究環境を産学連携の枠組みの中で制度的に整備した。このことで、従来の経営学研究では考えられなかったような厳密さをもって、守秘義務や知的財産権に関して契約書の形で事前に統一的に整理し、また企業から派遣されてきた共同研究員に協力してもらうことで、特任助教、RA、そして大学院生といった若手研究者が企業の奥深くに入り込んで研究することが容易になったと自負している。

こうした研究環境の整備は、若手研究者の研究活動には大いにプラスになり、その成果はいち早く、ディスカッション・ペーパーとしてまとめられている。また、このCOEプログラムに関係している若手研究者の露出度を高めるといふ狙いもあって、事業推進担当者が著者・編者になっている藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部誠・粕谷誠『リサーチ・マインド 経営学研究法』（有斐閣、2005年）、高橋伸夫（編）『170のkeywordによる ものづくり経営講義』（日経BP社、2005年）では、トレーニングを兼ねて、分担執筆者として参加させている。その結果、特にコンソーシアムの共同研究において中心となって研究に取り組んできた若手研究者の評価は高く、その研究成果が認められて、他大学での採用が相次いで決まっている。まず特任助手では、平成15年度から採用した富田純一特任助手が東洋大学に、平成16年度から採用した善本哲夫特任助手が同志社大学に、それぞれ平成17年4月から専任講師として採用された。平成16年度から採用した韓載香特任助手も平成18年4月からは首都大学東京の常勤の助手として採用され、同様に、平成16年度から採用した2人のRAも、その研究成果が認められて、平成17年度から、加藤寛之RAは東邦学園大学の専任講師、高井文子RAは東京理科大学の専任講師として採用された。COE終了後の平成20年4月においても、COE枠の学振・特別研究員の貴志奈央子が明治学院大学、および中川功一RAが駒澤大学の専任講師に就任している。

また、教育効果を狙って、平成16年度には、経営学分野で中心的な学会である組織学会の研究発表大会の開催校をCOEが中心になって経済学研究科が単独で引き受けた（通常は大学単位で引き受けるので異例である）。一見、この種のイベントはCOEプログラムと無関係に見えるかもしれないが、これはCOEの構想時から、若手研究者の育成機会にするという明確な目的の下に、この時期の開催校を引き受けたものである。実際、このことで、博士課程等若手研究者に半ば強制的に研究発表の機会を与え、発表を促したわけで、事前の特別な研究指導から学会発表のリハーサルに至るまで、若手研究者の計画的なサポートのために、COEの事業推進担当者は、かなりの労力をこの計画に投入している。その結果、COEに関係する12名の大学院生・RAと4名の特任助手・特任研究員が研究発表を行うことになり、これは発表者総数の約15%に相当し、学会自体も活気づき、通常の大会の2倍以上、600人を超える参加者で盛り上がった。これで若手研究者の研究に勢いがついたのは確かであり、翌平成17年度には、横浜国立大学で開催された組織学会研究発表大会でも、COEに関係する9名の大学院生・RAと5名の特任教員・特任研究員が研究発表を行ったが、これは発表者総数の約18%に相当していた。報告者となった若手研究者のほとんどが、学会発表をきっかけとして、その後、報告内容をもとにした研究プランで、積極的に、ものづくり経営研究コンソーシアムを通じた共同研究に参加しており、研究を深化させている。その多くは学会誌投稿に向けて論文執筆にとりかかり、中川功一RAは18年国際ビジネス研究学会優秀論文賞を、また高井文子特任研究員は18年度日本経営学会賞を受賞する等、教育効果は十分にあったと考えられる。このように、このCOEプログラムでは、教育関係の取り組みと密接に連動した形で拠点形成を構想しており、若手研究者レベルでは、着実に人材を育成してきた。

また、もともと経営学分野では、海外の学術誌に論文を掲載させる研究者が少なく、情報発信という点では問題を抱えてきていた。そこで、このCOEプログラムでは、短期的な成果を追い求めるのではなく、より長期的な観点から、若手研究者に英文論文を書くことを積極的に奨励し、英文の校閲を中心として、若手研究者の英文論文執筆と投稿に対する資金的なサポートを続けてきた。

上述のとおり、特に若手研究者に対し、積極的な指導と支援を展開しており、期待以上の成果を挙げたと自負している。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成された

(コメント)

「統合型ものづくりシステム」を一般的枠組みによって記述・分析し、世界へ知的発信を行う「ものづくり経営研究センター」を設立するという、拠点形成の目的は十分達成されたと評価できる。

人材育成面については、「ものづくり経営研究コンソーシアム」というユニークな組織を立ち上げ、大学院生や若手研究者が実証研究を行う制度的環境を整えたことによって、優れた人材を育成した。しかしながら、現場における実証研究の方法論の確立や、大学院カリキュラムなど教育体系の改善にまで及んだかについては、まだ必ずしも明確ではなく、今後の進展に期待する。

研究活動面については、日本企業の競争優位の源泉である「ものづくり」の概念を産学共同でフィールドワークを行い、地道な、しかし独創的な研究を実行することによって、具体的成果も十分得られた。また、国際的な現地調査、情報発信の結果、国際的にも十分認知される、ユニークな拠点となっており、大いに評価されうる。

補助事業終了後については、コンソーシアムという組織をベースとした制度的環境も整えられており、持続的な展開は十分期待でき、大学全体での財政的支援も含めた体制整備などの一層の充実を期待したい。また、情報発信を含めた研究面での成果については、拠点リーダーの精力的な活動に負うところが大きかったと見受けられ、他の研究者にもそれが及ぶよう、今後の展開を期待したい。